

18 ひとり親世帯の子どもの数別世帯の状況

母子世帯の子どもの数は「1人」が55.0%であり、「2人」が34.7%となっている。

父子世帯の子どもの数は「1人」が56.0%であり、「2人」が33.5%となっている。

母子世帯、父子世帯ともに、子どもの数が「1人」と回答した者が半数以上であり、前回調査と比べて構成割合が増加しており、平均子ども数は減少している。

表18 子どもの数別世帯の状況

区分	総数	1人	2人	3人	4人以上	平均子ども数
母子世帯	平成10年 千世帯 954.9 (100.0)	(45.0)	(38.5)	(10.5)	(1.4)	1.67人
	平成15年 千世帯 1,225.4 (100.0)	(55.0)	(34.7)	(8.4)	(1.9)	1.58人
父子世帯	平成10年 千世帯 163.4 (100.0)	(44.5)	(35.5)	(12.7)	(0.8)	1.67人
	平成15年 千世帯 173.8 (100.0)	(56.0)	(33.5)	(9.3)	(1.1)	1.57人

19 就学状況別にみた子どもの状況（20歳未満の児童）

就学状況別にみた子どもの状況をみると、母子世帯では、「小学生」のいる世帯が 440,800 世帯で最も多く、前回調査に比べて、その割合が増加している。

該当する子どもの数でみると、その総数は約 192万人となっている。

また、父子世帯でも「小学生」のいる世帯が最も多く、次いで「中学生」、「高校生」のいる世帯がそれぞれ約2割となっており、該当する子どもの数でみると、その総数は約27万人となっている。

表19-1 母子世帯の就学状況別にみた子どもの状況（20歳未満の児童）

区 分	調査年	総 数	小学校 入学前	小学校	中学校	高 校	高等専門 学 校	短 大	大 学
該当する子ども の数	平成10年	千人 1,519.7 (100.0)	( 14.6)	( 26.5)	( 16.9)	( 18.7)	( 0.9)	( 1.2)	( 2.6)
	平成15年	千人 1,919.1 (100.0)	371.1 ( 19.3)	641.8 ( 33.4)	379.9 ( 19.8)	329.7 ( 17.2)	7.1 ( 0.4)	7.1 ( 0.4)	20.3 ( 1.1)

専修学校 各種学校	就労し ている	その他	その他の 世帯員
( 2.1)	( 12.9)	( 3.6)	
22.9 ( 1.2)	63.5 ( 3.3)	75.8 ( 4.0)	959.1

表19-2 父子世帯の就学状況別にみた子どもの状況（20歳未満の児童）

区 分	調査年	総 数	小学校 入学前	小学校	中学校	高 校	高等専門 学 校	短 大	大 学
該当する子ども の数	平成10年	千人 256.2 (100.0)	( 6.0)	( 23.7)	( 22.4)	( 22.4)	( 1.1)	( 0.5)	( 2.3)
	平成15年	千人 267.4 (100.0)	36.3 ( 13.6)	86.8 ( 33.2)	51.6 ( 19.3)	57.3 ( 21.4)	1.9 ( 0.7)	1.0 ( 0.4)	6.7 ( 2.5)

専修学校 各種学校	就労し ている	その他	その他の 世帯員
( 3.1)	( 13.8)	( 4.7)	
5.7 ( 2.1)	11.5 ( 4.3)	6.7 ( 2.5)	243.5

(注) その他の世帯員は、同居している20歳以上の子ども、その他の親族等の数。

20 小学校入学前児童の保育状況

小学校入学前児童の保育状況については、母子世帯では 313,800 世帯、該当する児童の数は 387,000 人となっており、父子家庭では、28,700 世帯、該当する児童の数は 35,300 人となっている。

母子世帯、父子世帯ともに「保育所」の割合が高く、前回調査と比べて母子世帯の保育所以外での保育状況はほぼ全てで減少している。

父子世帯は前回調査と比べて「父本人」の割合が減少し、「家族」、「保育所」の割合が増加している。

表20-1 母子世帯における小学校入学前児童の保育状況

区 分	調査年	総 数	母	家 族	親 戚	保育所	幼稚園	保育ママ・ ベビーシ ッター	その他
子どもの数	平成10年	千人 221.5 (100.0)	( 22.3)	( 11.3)	( 3.3)	( 52.6)	( 8.9)	( 0.4)	( 1.2)
	平成15年	千人 371.1 (100.0)	75.8 ( 20.4)	20.3 ( 5.5)	3.5 ( 1.0)	233.3 ( 62.9)	31.7 ( 8.5)	1.8 ( 0.5)	4.4 ( 1.2)

表20-2 父子世帯における小学校入学前児童の保育状況

区 分	調査年	総 数	父	家 族	親 戚	保育所	幼稚園	保育ママ・ ベビーシ ッター	その他
子どもの数	平成10年	千人 15.3 (100.0)	( 7.5)	( 19.1)	( - )	( 50.3)	( 15.6)	( - )	( 7.5)
	平成15年	千人 36.3 (100.0)	1.0 ( 2.8)	7.6 ( 21.0)	- ( - )	22.0 ( 60.6)	5.7 ( 15.7)	- ( - )	- ( - )

2.1 公的制度等の利用状況

ひとり親世帯に対する公的制度等の利用状況については、母子世帯、父子世帯とも「公共職業安定所」、「市町村福祉関係窓口」、「福祉事務所」の利用が多い。

また、これまで公的制度等を利用したことがないもののうち、今後利用したい公的制度等として、母子世帯は前回調査に比べ、「公共職業安定所」や「公共職業能力開発施設」といった就業支援関係をあげる割合が増加している。さらに、「母子家庭等就業・自立支援センター事業」が37.1%、「自立支援教育訓練給付金事業」が38.2%と、平成15年度から実施している就業支援関係の新規事業が高い割合を示している。

母子福祉資金については、前回調査に比べ「不満である」又は「やや不満である」と回答したものの割合が増加している。

生活保護の受給状況については、「受給している」が10.2%だった。

表2.1-1 福祉関係の公的制度等の利用状況 (%)

	母子世帯			父子世帯		
	利用しているまたは利用したことがある	利用していないまたは利用したことがない	左のうち今後利用したい	利用しているまたは利用したことがある	利用していないまたは利用したことがない	左のうち今後利用したい
福祉事務所	( 26.4 ) 21.0	( 73.6 ) 79.0	( 43.2 ) 33.7	( 10.8 ) 7.2	( 89.2 ) 92.8	( 27.0 ) 20.7
市町村福祉関係窓口	( 34.6 ) 30.9	( 65.4 ) 69.1	( 45.8 ) 36.8	( 11.2 ) 12.8	( 88.8 ) 87.2	( 33.6 ) 18.3
児童相談所	( 7.4 ) 8.7	( 92.6 ) 91.3	( 30.8 ) 28.3	( 9.0 ) 3.3	( 91.0 ) 96.7	( 17.6 ) 16.0
家庭児童相談室	( 3.8 ) 3.3	( 96.2 ) 96.7	( 31.7 ) 29.2	( 3.3 ) -	( 96.7 ) 100.0	( 18.5 ) 16.1
母子自立支援員	( 10.2 ) 10.7	( 89.8 ) 89.3	( 34.6 ) 35.2			
婦人相談所	( 2.3 ) 2.5	( 97.7 ) 97.5	( 35.7 ) 29.0			
民生・児童委員	( 19.6 ) 17.8	( 80.4 ) 82.2	( 29.8 ) 23.0	( 7.7 ) 4.1	( 92.3 ) 95.9	( 18.8 ) 13.7
母子福祉資金	( 16.9 ) 10.5	( 83.1 ) 89.5	( 53.9 ) 51.9			
家庭生活支援員の派遣	( 1.6 ) 0.6	( 98.4 ) 99.4	( 25.1 ) 18.2	( 1.3 ) 1.7	( 98.7 ) 98.3	( 23.5 ) 6.0
母子福祉センター	( 4.3 ) 10.2	( 95.7 ) 89.8	( 33.3 ) 33.2			
母子生活支援施設	( 1.6 ) 3.0	( 98.4 ) 97.0	( 12.0 ) 13.6			
公共職業安定所	( 35.8 ) 39.2	( 64.2 ) 60.8	( 42.1 ) 46.0	( 16.4 ) 14.5	( 83.6 ) 85.5	( 29.0 ) 18.9
公共職業能力開発施設	( 2.8 ) 4.5	( 97.2 ) 95.5	( 38.7 ) 38.9	( 2.0 ) 0.8	( 98.0 ) 99.2	( 20.9 ) 12.0
母子家庭等就業・自立支援センター事業	( * ) 1.0	( * ) 99.0	( * ) 37.1			
自立支援教育訓練給付金事業	( * ) 0.6	( * ) 99.4	( * ) 38.2			
高等技能訓練促進費事業	( * ) 0.2	( * ) 99.8	( * ) 36.5			

(注) ・上段括弧は平成10年、下段は平成15年の割合である。

・この表の割合は、不詳を除いた値である。

・公的制度等の種別については複数回答。

表2 1 - 2 母子福祉資金制度について（利用しているまたは利用したことがある者のみ）

総 数	不満である	やや不満である	満足である	分からない
平成10年 千世帯 138.0 (100.0)	( 11.8)	( 28.0)	( 36.7)	( 19.9)
平成15年 千世帯 112.8 (100.0)	( 16.4)	( 31.3)	( 28.9)	( 23.4)

表2 1 - 3 母子福祉資金制度について（「やや不満」又は「不満」と答えた理由）

総 数	貸付金額が低い	借入手続が繁雑	貸付金の種類が 少ない	貸付条件が悪い	その他の理由
平成10年 千世帯 57.0 (100.0)	( 50.0)	( 26.1)	( 12.5)	( 6.8)	( 4.6)
平成15年 千世帯 160.4 (100.0)	( 30.8)	( 33.0)	( 10.4)	( 15.4)	( 10.4)

表2 1 - 4 寡婦福祉資金制度の利用状況

総 数	利用したことがある	利用したことがない
平成10年 千世帯 924.5 (100.0)	( 10.2)	( 89.8)
平成15年 千世帯 959.1 (100.0)	( 10.0)	( 90.0)

表2 1 - 5 生活保護の受給状況

総 数	受給している	受給していない
平成15年 千世帯 1,206.0 (100.0)	( 10.2)	( 89.8)

2.2 ひとり親世帯等の悩み等

(1) 子どもについての悩み

母子世帯では、「悩みがある」との回答が 802,200世帯、65.5 % (前回調査 66.9 %)、「特に悩みはない」との回答が 34.5 % となっており、前回調査より悩みがある世帯がやや減少している。

父子世帯では、「悩みがある」との回答が 127,000世帯、73.1 % (前回調査 65.7 %)、「特に悩みはない」との回答が 26.9 % となっており、前回調査と比べて悩みがある世帯が増加している。

悩みの内容については、母子世帯では、子どもの生別を問わず「教育・進学」が最も多く、次いで「しつけ」となっている。

父子世帯では、男の子については「教育・進学」が最も多く、次いで「食事・栄養」となっており、女の子については「しつけ」が最も多く、次いで「教育・進学」となっている。母子世帯との悩みの違いが見られるほか、子どもの性別においても悩みの内訳の割合が異なっている。

表2.2-(1)-1 母子世帯の母が抱える子どもについての悩みの内訳

区分	総数	教育・進学	しつけ	就職	健康	非行	食事・栄養	結婚問題	衣服・身のまわり	その他
平成10年	千世帯 638.7 (100.0)	(41.4)	(18.7)	(14.7)	(8.8)	(2.4)	(2.4)	(2.3)	(0.9)	(8.4)
平成15年	千世帯 802.2									
男の子	(100.0)	(50.3)	(21.8)	(11.0)	(4.9)	(3.7)	(3.3)	(0.1)	(0.3)	(4.6)
女の子	(100.0)	(55.9)	(17.1)	(8.9)	(7.3)	(2.0)	(2.3)	(1.9)	(0.5)	(4.2)

(注) 今回の調査から子どもの性別ごとの複数回答とした。

表2.2-(1)-2 父子世帯の父が抱える子どもについての悩みの内訳

区分	総数	教育・進学	しつけ	就職	健康	非行	食事・栄養	結婚問題	衣服・身のまわり	その他
平成10年	千世帯 107.4 (100.0)	(26.7)	(13.7)	(13.7)	(8.1)	(3.7)	(15.5)	(3.1)	(3.1)	(12.4)
平成15年	千世帯 127.0									
男の子	(100.0)	(40.9)	(16.1)	(9.7)	(5.4)	(1.1)	(21.5)	(3.2)	(2.2)	(-)
女の子	(100.0)	(25.8)	(28.8)	(12.1)	(15.2)	(3.0)	(10.6)	(-)	(1.5)	(3.0)

(注) 今回の調査から子どもの性別ごとの複数回答とした。

(2) ひとり親等の困っていること

母子世帯では、「困っていることがある」との回答が 975,900世帯、81.3 % (前回調査 74.6 %)、「特にない」との回答が 18.7 %となっている。

父子世帯では、「困っていることがある」との回答が 121,300世帯、72.6 % (前回調査 68.2 %)、「特にない」との回答が 27.4 %となっている。

困っている内容については、母子世帯では「家計」が 43.7 %で最も多く、父子世帯では「家事」が 34.6 %で最も多くなっており、困っていることの内容の違いが見られる。

寡婦については、「困っていることがある」との回答が 667,300世帯、64.9 % (前回調査60.1 %)、「特にない」との回答が 35.1 %となっており、悩みがある者が前回調査に比べ増加している。寡婦の悩みでは「健康」が最も多い。

いずれの世帯でも、前回調査と比べて「家計」、「仕事」について困っていると回答したものの割合が増加している。

表22-(2) ひとり親等本人が困っていることの内訳

区 分	総 数	家 計	仕 事	住 居	健 康	家 事	そ の 他
母子世帯	平成10年 千世帯 711.9(100.0)	( 37.9)	( 22.4)	( 18.5)	( 12.6)	( 1.8)	( 6.8)
	平成15年 千世帯 975.9(100.0)	( 43.7)	( 22.5)	( 17.4)	( 10.0)	( 1.1)	( 5.2)
父子世帯	平成10年 千世帯 111.4(100.0)	( 19.7)	( 11.4)	( 12.6)	( 15.6)	( 34.1)	( 6.6)
	平成15年 千世帯 121.3(100.0)	( 31.5)	( 14.2)	( 5.5)	( 8.7)	( 34.6)	( 5.5)
寡 婦	平成10年 千世帯 678.9(100.0)	( 22.5)	( 15.4)	( 14.2)	( 33.5)	( 1.1)	( 13.3)
	平成15年 千世帯 667.3(100.0)	( 26.8)	( 15.9)	( 13.2)	( 29.1)	( 0.5)	( 14.5)

(3) 相談相手について

ア 母子世帯で、「相談相手あり」と回答のあった世帯の割合は 80.7 %となっている。

父子世帯で、「相談相手あり」と回答のあった世帯の割合は 50.6 %となっており、母子世帯と比べて相談相手のいる割合が低い。

また、寡婦については、「相談相手あり」と回答のあった割合は 77.2 %となっている。

前回調査と比べて「相談相手なし」のうち「相談相手が欲しい」と回答のあった世帯の割合は、母子世帯は 76.0 %に増加しているが、父子世帯は 49.4 %に減少している。寡婦については 61.5 %に増加している。

イ 相談相手についてみると、いずれの世帯も「親族」が最も多いが、前回調査と比べて父子世帯についてはその割合が 12.1 %増加している。

「相談相手が欲しい者」のうち、困っていることの内訳をみると、母子世帯と寡婦は「家計」が最も多く、父子世帯は「家事」が最も多くなっている。

表 2 2 - ( 3 ) - 1 相談相手の有無

区 分	総 数	相談相手あり	相談相手なし	相談相手なしのうち	
				相談相手が欲しい	相談相手は必要ない
母子世帯	平成10年 千世帯 912.7(100.0)	( 81.1)	( 18.9)	( 68.9)	( 31.1)
	平成15年 千世帯 1,199.8(100.0)	( 80.7)	( 19.3)	( 76.0)	( 24.0)
父子世帯	平成10年 千世帯 151.4(100.0)	( 56.8)	( 43.2)	( 53.1)	( 46.9)
	平成15年 千世帯 160.5(100.0)	( 50.6)	( 49.4)	( 49.4)	( 50.6)
寡 婦	平成10年 千世帯 1,071.5(100.0)	( 74.2)	( 25.8)	( 55.9)	( 44.1)
	平成15年 千世帯 1,032.1(100.0)	( 77.2)	( 22.8)	( 61.5)	( 38.5)

表 2 2 - ( 3 ) - 2 相談相手の内訳

区 分	総 数	親 族	知人・隣人	母子自立 支援員等	公的機関	そ の 他
母子世帯	平成10年 千世帯 739.8(100.0)	( 65.0)	( 30.1)	( 0.9)	( 0.9)	( 3.1)
	平成15年 千世帯 967.9(100.0)	( 65.0)	( 29.4)	( 0.5)	( 2.3)	( 2.7)
父子世帯	平成10年 千世帯 86.0(100.0)	( 64.4)	( 27.9)	( 2.3)	( 5.4)	( - )
	平成15年 千世帯 81.2(100.0)	( 76.5)	( 22.4)	( - )	( 1.2)	( - )
寡 婦	平成10年 千世帯 789.8(100.0)	( 77.4)	( 18.1)	( 1.1)	( 0.8)	( 2.6)
	平成15年 千世帯 796.3(100.0)	( 77.4)	( 18.3)	( 0.3)	( 0.7)	( 3.2)

表22-(3)-3 相談相手が欲しい者の困っていることの内訳

区分	総数	家計	仕事	住居	健康	家事	その他
母子世帯	平成10年 千世帯 109.5 (100.0)	( 35.5)	( 22.5)	( 23.1)	( 13.6)	( 1.8)	( 3.5)
	平成15年 千世帯 161.3 (100.0)	( 45.9)	( 18.6)	( 20.2)	( 12.6)	( - )	( 2.7)
父子世帯	平成10年 千世帯 30.0 (100.0)	( 20.0)	( 15.6)	( 8.9)	( 11.1)	( 40.0)	( 4.4)
	平成15年 千世帯 33.4 (100.0)	( 25.7)	( 8.6)	( 14.3)	( 20.0)	( 28.6)	( 2.9)
寡 婦	平成10年 千世帯 135.3 (100.0)	( 25.3)	( 19.7)	( 18.5)	( 22.7)	( 2.6)	( 11.2)
	平成15年 千世帯 129.9 (100.0)	( 32.9)	( 17.8)	( 14.4)	( 24.7)	( 1.4)	( 8.9)

23 寡婦のその他の状況

(1) 寡婦の世帯構成

寡婦の世帯構成は、「同居者あり」の者が 62.7 %となっており、このうち「子と同居」が 56.3 %と最も多くなっている。また、「寡婦のみ」の単独世帯が 37.3 %となっており、前回調査の割合と比べ 6.5 %増加している。

表23-(1) 世帯の構成

総数	寡婦のみ	同居者あり	同居者の種別 (割合は総数との対比)			
			親と同居	子と同居	兄弟姉妹	その他
平成10年 千世帯 1,128.9 (100.0)	( 30.8)	( 62.8)	( 12.4)	( 47.9)	( 0.7)	( 1.8)
平成15年 千世帯 1,081.9 (100.0)	( 37.3)	( 62.7)	( 11.8)	( 56.3)	( 1.6)	( 5.8)

(注) 同居者の種別については複数回答。

(2) 寡婦の扶養関係

寡婦の扶養関係は、扶養関係を持たない寡婦が 75.7 %となっており、前回調査と比べその割合が 2.9 %増加しており、「他の世帯員に扶養されている寡婦」が減少している。

表23-(2) 寡婦の扶養関係

総数	他の世帯員に 扶養されている 寡婦	他の世帯員を 扶養している 寡婦	扶養関係なし
平成10年 千世帯 1,033.1 (100.0)	( 12.7)	( 14.5)	( 72.8)
平成15年 千世帯 1,041.0 (100.0)	( 10.1)	( 14.2)	( 75.7)

(参考) 養育者世帯の状況

1 養育者の続柄

養育者世帯の子どもと養育者の続柄をみると、約7割が祖父母となっている。

表1 養育者の続柄別

総 数	祖 父 母	伯 (叔) 父 母	兄 弟 姉 妹	そ の 他
平成10年 (100.0)	( 69.4)	( 16.7)	( -)	( 13.9)
平成15年 (100.0)	( 68.8)	( 12.5)	( 3.1)	( 15.6)

2 住居の状況

住居の所有状況は、「持ち家」が75.0%となっている。

表2 住居の所有状況

総 数	持 ち 家	借 家 等			
		公営住宅	借 家	同 居	そ の 他
平成10年 ( 100.0)	( 75.0)	( 8.3)	( 5.6)	( 2.8)	( 8.3)
平成15年 ( 100.0)	( 75.0)	( 9.4)	( 15.6)	( -)	( -)

(注) 「その他」は、間借り、社宅等である。

3 子どもについての悩みについて

子どもについての悩みでは、「特にない」と回答した世帯が男の子で56.3%、女の子で54.5%で最も多く、子どもの悩みについては「教育・進学」が最も高くなっている。

表3 子どもについての悩みの内訳

総 計	教育・ 進学	しつけ	就 職	非 行	健 康	結 婚 問 題	食 事・ 栄 養	衣 服・身 の まわり	そ の 他	特 にな い
平成10年 ( 100.0)	( 19.4)	( 16.7)	( 5.6)	( 2.8)	( 2.8)	( 2.8)	( -)	( -)	( -)	( 38.9)
平成15年 男の子 ( 100.0)	( 18.8)	( 6.3)	( 12.5)	( -)	( 6.3)	( -)	( -)	( -)	( -)	( 56.3)
女の子 ( 100.0)	( 31.8)	( 13.6)	( -)	( -)	( -)	( -)	( -)	( -)	( -)	( 54.5)

(注) 今回の調査から子どもの性別ごとの複数回答とした。

#### 4 困っていることについて

養育者が困っていることについて、「特になし」と回答した世帯が 62.1 %となっており、困っていることについては「仕事」が 13.8 %となっている。

表4 困っていることの内訳

総計	家計	健康	住居	仕事	家事	その他	特になし
平成10年 (100.0)	(27.8)	(25.0)	(2.8)	(-)	(-)	(-)	(36.1)
平成15年 (100.0)	(3.4)	(10.3)	(3.4)	(13.8)	(-)	(6.9)	(62.1)

#### 5 相談相手について

相談相手については、「あり」と答えた者は 71.0 %、「なし」と答えた者は 29.0 %となっている。

相談相手が「あり」と答えた者の相談相手の内訳は「親族」72.7 %となっており、「なし」と答えたものの約4割が「相談相手が欲しい」と答えている。

表5-1 相談相手の有無

総数	あり	なし	なし	
			欲しい	必要がない
平成10年 (100.0)	(58.3)	(33.3) (100.0)	(58.3)	(41.7)
平成15年 (100.0)	(71.0)	(29.0) (100.0)	(44.4)	(55.6)

表5-2 相談相手の内訳

総数	親族	知人・隣人	母子自立支援員等	公的機関	その他
平成10年 (100.0)	(76.2)	(14.2)	(4.7)	(4.7)	(-)
平成15年 (100.0)	(72.7)	(4.5)	(-)	(13.6)	(9.1)